

# 公共施設マネジメント構想

## 構想の目標と全体像

### これまでの経緯

長引く不況の中、限られた財源で持続性のある地域社会を実現するためには、効率的・効果的な行政運営を行うことは至上命題となっております。ことに公共施設については、これらの多くが次々と耐用年数を迎え、建替え時期が到来している事情もあり、このまま漫然と維持していくというのは、将来に向かって大きな負担となります。

そこで、今後の維持管理の方法、考え方によっては、市の財政に大きく影響を与えるであろう公共施設に焦点を当て、施設のあり方を考えます。なお、対象となる施設は、公共施設のうち インフラ・プラント系施設を除いた建築物で、条例により設置されているものに限定し、庁舎関連施設や公営企業、公営競技に関する施設は、当方針とは別に検討していくこととし、ここでは除外します。

インフラ・プラント系施設……この基本方針では、インフラ系施設は、道路、橋りょう、港湾施設、公園、上下水道及び関連施設等を指し、プラント系施設は、ごみ処理施設、し尿処理施設等を指す。（『岸和田市公共施設白書』に掲載の、「公共施設白書について」の対象施設を参照）

### 公共施設マネジメントの観点

本市では、高度成長期の人口増加や行政需要の増大に伴い、多くの施設が建設されました。しかし、これらの施設の維持や建替えにかかる費用の増加が避けられない状況になってきています。

行政運営の基本原則である最小の経費で最大の効果を上げ、こうした公共施設が抱える課題に対応していくためには、公共施設の維持管理や運営面においても、施設の配置や管理運営の形態等を適切に見直し、行政経営（マネジメント）を実践することが重要です。

### 構想の目標

この構想では、以下の目標を定めます。

#### 施設を良好な状態で維持すること。

施設の日常の維持管理を重視し、効率的・効果的な修繕で施設を良好に保ち、市民の利用に支障をきたさないようにします。

#### 施設の最適化を実現し、維持管理コストの削減を図ること。

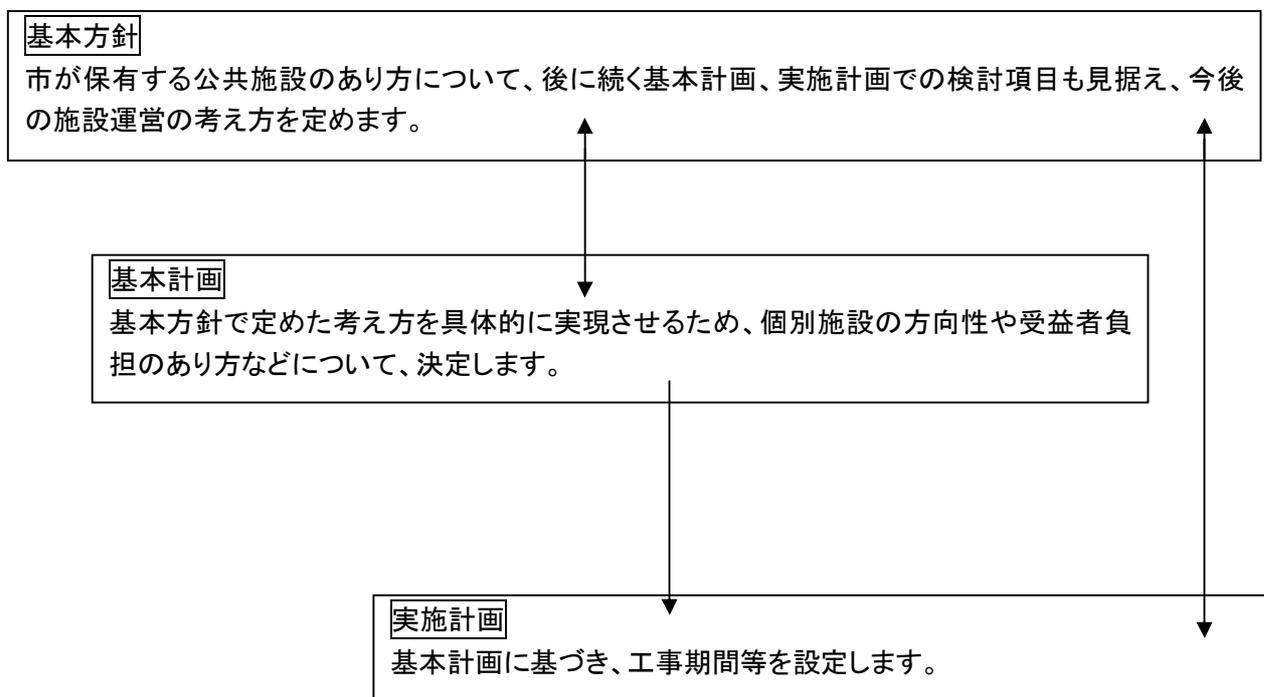
市が保有する公共施設の現状と将来のコストを分析しながら計画的に修繕を行います。これにより、サービス水準の低下を防ぎ、長期的な維持管理コストを削減します。

#### 市民の施設利用満足度を向上すること。

多様化する市民ニーズに応えるため、既存施設の機能を集約するなど有効活用を探りながら、施設の量から質への転換を図り、サービスの質に重点を置いた市民満足度の高い公共施設を目指します。

## 構想の全体像

本構想は、「基本方針」「基本計画」「実施計画」の三層で構成します。それぞれの役割は以下のとおりです。



## 人口想定

すでに2012(平成24)年には人口の減少傾向に転じているものの、2022(平成34)年を計画の終期としている『岸和田市まちづくりビジョン』(第4次岸和田市総合計画)では、期間内での住宅開発や施策の効果も見込んで、2022(平成34)年の人口は約20万人と想定しています。そこで、本方針でも同様の約20万人と想定しますが、その後の10年間で減少局面に転じると見込まれ、2032(平成44)年の人口は20万人を割り込むことが予想されます。

## 期間設定

本市の公共施設の大きな方向性を定める「基本方針」は、平成25年度から平成34年度までの10年間を有効期間とします。この間の施設の建設や維持管理は、ここで示された方向性に沿って進められ、個別施設の今後のあり方を示す「基本計画」もこの方針に従って策定されます。ただし、平成34年度の施設のあり方を示すためには、さらにその10年後を念頭に置いたものとする必要があります。

## 構想の進め方と体制の構築

### 構想の進め方

まず、基本方針を策定し、本市の公共施設が置かれた実態及び今後の方向性について、行政と市民が問題意識を共有することで、理解しあい、同じ認識に立つことを目指します。また、パブリックコメント等を通じて、市民ニーズを的確に吸い上げ、施設の実態を把握し、計画に反映させていきます。

次に、基本方針に基づき、施設の管理運営について具体的な方法で目標達成を目指します。

### 策定体制

構想を進めるにあたっては、従前の縦割り組織の中で、所管部局ごとの計画立案で事業を実施していくことは非常に困難と思われます。したがって、現在は各部局、施設ごとに検討、決定されている整備・修繕計画を全庁的に整合が図れるように、施設の維持管理や大規模修繕等を総合的・戦略的に取り組む組織が必要であると考えます。

## 構想の視点

### ファシリティマネジメントの導入

ファシリティマネジメントとは、施設や土地等を経営資産とし、経営的な視点から設備投資や管理運営を行い、総合的な視点からコストと便益の最適化を図り、適正に管理することです。

公共施設は世代を超えて長期的な使用を求められるものです。計画性のない維持管理を将来に向けて延々と続けるのは、大切な財源をひたすら浪費することになりかねませんので、計画的に適正な維持管理を行っていかねばなりません。

そこで、中長期的な視点で今後の更新時期とその施設の存続と廃止の必要性を的確に判断し、市民の利便性や将来ニーズ、管理運営の効率性、施設機能と役割などあらゆる観点から施設の有効活用策を検討します。

### 基本的な考え方

考え方の基本は、ファシリティマネジメントの観点から、施設の機能、利用状況、老朽化などに基づく今後の維持管理コストを分析し、財政状況を考慮しながら縮減していくことです。しかし、今の財政状況は大変厳しく、社会保障関係費の支出や公債費の償還など、縮減することが難しいものに財源が優先的に割り当てられ、公共施設の保全や維持補修にかかる経費に必要な予算を振り向けることが厳しい状況です。

そこで、維持管理コストを縮減するにあたっては、機能集約など複合化を実現することも検討し、将来に向けた施設のあり方もあわせて考えていきます。

施設の中には、時代の移り変わりにより多様化したニーズに応えるため、設置時の役割を変えつつあるものもあり、その施設の存在意義を見直さなければならないものもあります。一方で、公共施設は、協働のまちづくりを支える地域コミュニティを支える側面もあり、地域活動の拠点となりうることから、地域での役割も重視しなければなりません。